

## 変えよう！奨学金

### 給付型奨学金制度の創設等を求めるアピールへの 賛同（団体・個人）のお願い

いまや大学生の2人に1人が奨学金を利用し、社会人としての出発点から借金返済の負担を負っています。奨学金に頼らなければ大学等に進学できない、不安定な雇用で「返したくても返せない」など、大きな社会問題になっています。

給付型奨学金制度の創設・拡充等を求める署名が300万筆を超えるなど、世論の高まりを受け、本年の参議院選挙では多くの政党が給付型奨学金の創設を公約に掲げました。政府の一億総活躍プランにおいても、給付型奨学金の創設に向けて「検討を進める」ことが盛り込まれましたが、まだ確定したわけではなく、対象者（規模）や財源もこれからです。制度導入を確実なものとし、よりよい内容で実現するには、多くの国民が声をあげ、さらなる世論の後押しが必要です。

このため、私たちは、今秋から来年の通常国会にかけて、別添のアピール（要請事項）について賛同（団体／個人）を集め、政府や国会関係者への働きかけを行ってまいります。つきましては、未来を担う若者を社会全体で支えるため、多くの方々にアピールへのご賛同をいただきますようお願いします。

#### ★ 呼びかけ人（9月上旬までに調整）

神津里季生（労働者福祉中央協議会会長）

大内裕和（奨学金問題対策全国会議共同代表、中京大学教授）

この他、経済界、協同組合、司法界、学生、保護者、学校関係者、自治体関係者、市民団体、研究者、評論家、文化人、タレントなど様々な分野にお願いする予定

#### ★ 賛同の申込方法

- 賛同は個人名でも団体名でもできます。
- 別紙の賛同書に必要事項を記入のうえ、下記連絡先までFAXまたはメールにてご送信ください。

#### ★ 賛同の活用方法

- 関係省庁、国會議員、政党等への要請時にアピールに添付し、集会、院内集会、記者会見等でも配布します。
- ホームページやニュースなどで紹介させていただきます。

#### ★ 締め切り 最終集約 2017年1月20日

#### ★ お問い合わせ／賛同書の送付先

新潟県労福協（担当：山田）TEL 025-228-0890 FAX 025-228-0891

メール [ni-rfk@bz04.plala.or.jp](mailto:ni-rfk@bz04.plala.or.jp)

取扱団体  
新潟県労福協

## 給付型奨学金制度の創設等を求めるアピール

### 呼びかけ人

2016年9月16日現在

(50音順)

青 砥 恭	全国子どもの貧困・教育支援団体協議会代表幹事、さいたまユースサポートネット代表理事
赤石 千衣子	特定非営利活動法人しんぐるまさあず・ふおーらむ理事長
雨宮 処凜	作家・活動家
有田 芳子	主婦連合会 会長
稻葉 剛	立教大学大学院特任准教授
岩重 佳治	弁護士、奨学金問題対策全国会議事務局長
大内 裕和	奨学金問題対策全国会議代表、中京大学国際教養学部教授
尾木 直樹	教育評論家
荻原 博子	経済ジャーナリスト
柿沼トミ子	全国地域婦人団体連絡協議会 会長
神津 里季生	労働者福祉中央協議会会長、連合会長
河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局長・共同代表
駒崎 弘樹	認定NPO法人フローレンス代表理事
さいき まこ	漫画家
佐々木 育	元東京大学総長
周防 正行	映画監督
高木 剛	一般財団法人 全労済協会 理事長
竹信 三恵子	和光大学教授、ジャーナリスト
津田 大介	メディア・アクティビスト
中江 公人	一般社団法人全国労働金庫協会 理事長
中世古 廣司	全国労働者共済生活協同組合連合会 理事長
野寺 康幸	(一社)全国中小企業労働者福祉サービスセンター 会長
広田 照幸	日本大学文理学部教授・日本教育学会会長
藤田 孝典	特定非営利活動法人ほっとプラス代表理事
堀 詩織	関西学生アルバイトユニオン共同代表
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科教授
水谷 英二	司法書士、奨学金問題対策全国会議幹事
宮本 太郎	中央大学法学部教授
和田 寿昭	日本生活協同組合連合会 専務理事
渡辺 由美子	特定非営利活動法人 キッズドア 理事長

他にも様々な方々にお願いをしています。